

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】（24年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他	1	20,000	66.7
			0.0
計	2	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 構造計算適合性判定業務

②事業実績 (件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
住宅相談件数（県営住宅関係除く）	215	384	334
県営住宅管理（入退去件数）	254	197	216
瑕疵担保責任保険（受付戸数）	909	1,175	1,078

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

1. 平成23年度事業概要
住宅相談業務（334件） 県営住宅管理業務（18団地1,975戸） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数1,078戸）
2. 平成24年度事業計画・目標
住宅相談業務（300件） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数700戸） 構造計算適合性判定業務（80棟）

【組織】

①役員数（H24.7.1現在） (人)

	理事	監事	事
常勤	1		
内、県退職者	1		
内、県職員			
非常勤	8	2	
内、県退職者	1		
内、県職員	3		
計	9	2	
内、県関係者	5		

②職員数（H24.4.1現在）(人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		39歳	12年
内、県職員			
臨時・嘱託	11	正職員平均年収	
内、県退職者	3	4,447千円	
計	18		
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,622千円/年

【財務】

①損益状況（23年度） (千円)

	金額	
経常収入	A	194,634
受託事業収入		189,591
補助金収入		0
自主事業収入		5,021
運用益収入		0
その他		22
経常支出	B	185,281
人件費		64,456
その他		120,825
経常損益	C = A - B	9,353
経常外収入		0
経常外支出		2,938
諸税		3,222
当期損益		3,193

②財務状況（23年度末） (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	120,398	67.1
固定資産	58,920	32.9
資産計	179,318	100.0
流動負債	17,107	9.6
短期借入金	0	0.0
固定負債	28,750	16.0
長期借入金	0	0.0
負債計	45,857	25.6
基本金	30,000	16.7
剰余金	103,461	57.7
正味財産計	133,461	74.4
負債・正味財産計	179,318	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,750	28,750	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	193,685	146,556	130,630	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	80.81	74.46	74.43	△ 6.35	△ 0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,530.37	545.87	703.79	△ 984.50	157.92
	経常収入額	千円	243,548	212,949	194,634	△ 30,599	△ 18,315
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	82,255	100,268	103,461	18,013	3,193
	総資本利益率	%	△ 7.61	11.20	5.22	18.81	△ 5.98
	職員1人当たり経常収入	千円	17,396	13,309	10,813	△ 4,087	△ 2,496
	人件費比率	%	30.92	28.08	33.12	△ 2.84	5.04

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	63,000	46,050	48,520	49,732
		実績	49,645	65,561	63,982	
経営改善指標	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	117.8	82.7	91.2	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	45	45	45	45
		実績	36	44	26	
	県住当該年度分滞納者(人)	目標	70	70	70	70
		実績	57	50	22	
顧客満足度指数	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績	90.1	90.3	90.2		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況について、「住宅瑕疵担保責任保険業務」は約4%の減収となったが、「構造計算適合性判定業務」、「長期優良住宅技術審査業務」及びその他の業務において前年度を上回る増収となった。また、平成23年4月から人員の適正配置の観点から、プロパー職員1名を増員したが、引き続き支出の抑制や経費削減に努めた結果、経常収支は約9百万円の黒字を計上することができた。しかし、県内新築住宅着工数が3カ年連続で3千件台と低迷しており、収益事業全般が民間市場に左右されることから、長期的な経営の安定性が確保されているとは言えない。また、県からの受託事業は毎年度委託額が減少する傾向にあり、今後経営を圧迫することも予想される。更なる収益事業での収入確保と高効率化、継続した経費削減に取り組んでいく。経営目標については、経営改善指標、事業成果指標ともに目標を達成することができた。今後も達成を目指し取り組んでいく。県営住宅管理業務においては、家賃滞納者に対し日々督促に努めているが、近年の経済状況を反映し、新たな滞納者の発生が後を絶たない状況にある。このような状況から苦情の内容も多岐にわたるため、行政機関との連携を密に対応し、収納率の維持・向上と長期滞納者の発生を未然に防止するよう努力していく。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
住宅相談で来所された相談者を対象に顧客満足度調査を行っているが、県民が必要とする住宅情報を的確に発信し、良質なサービスを提供できるよう引き続き努めていく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・県からの受託収入が15百万円減少し、経常収入は18百万円減少した。 ・収入減少に比例して県営住宅工事費も減少したが、職員数の増加により人件費が4百万円増加したため、経常収支は前年度より10百万円減少し、9百万円となった。 ・今後も予想される受託収入の減少に備え、安定的な収支構造を確立することが肝要である。 	